

～ 令和 6 年度高知市当初予算要求額の概要～

令和 5 年 12 月
財 務 部

予算要求額

- 一般会計要求総額は約 1,607 億円で、前年度当初予算比で約 122 億円、8.2%の増、概算要求基準額との比較では約 5 億円、0.3%の減となった。
- 部局別要求額は次の表のとおり。

一般会計部局別概算要求基準額

(千円;%)

部 局 名	R05当初 事業費	R06当初 要求基準額	R06当初 要求額	比較(対前年)		比較(対基準額)	
				増減	伸び率	増減	超過率
財務部	5,688,675	6,179,242	6,178,111	489,436	8.60	-1,131	-0.02
総務部 ※	3,289,089	3,899,777	3,908,407	619,318	18.83	8,630	0.22
防災対策部	464,125	456,891	443,315	-20,810	-4.48	-13,576	-2.97
市民協働部	1,971,827	2,613,887	2,587,742	615,915	31.24	-26,145	-1.00
健康福祉部	51,818,301	53,301,213	53,133,391	1,315,090	2.54	-167,822	-0.31
こども未来部	21,804,344	23,884,660	23,632,444	1,828,100	8.38	-252,216	-1.06
環境部	2,727,990	4,010,774	3,958,645	1,230,655	45.11	-52,129	-1.30
商工観光部	1,312,978	1,012,569	1,010,467	-302,511	-23.04	-2,102	-0.21
農林水産部	2,078,336	3,599,063	3,306,381	1,228,045	59.09	-292,682	-8.13
都市建設部	6,332,096	9,375,017	9,036,857	2,704,761	42.72	-338,160	-3.61
消防局	2,302,310	1,043,639	1,004,274	-1,298,036	-56.38	-39,365	-3.77
教育委員会	5,024,741	6,345,779	6,018,752	994,011	19.78	-327,027	-5.15
その他行政委員会	1,000,326	569,112	566,627	-433,699	-43.36	-2,485	-0.44
人件費	24,796,135	26,148,862	26,148,862	1,352,727	5.46		
退職手当	1,317,742	1,202,245	1,202,245	-115,497	-8.76		
職員給与費	18,952,220	19,407,797	19,407,797	455,577	2.40		
会計年度任用 職員給与費	4,526,173	5,538,820	5,538,820	1,012,647	22.37		
公債費	16,592,946	17,370,182	17,370,182	777,236	4.68		
公共施設修繕一括 れんけいこうち広域 都市圏関連事業	661,183	600,000	1,575,741	914,558	138.32	975,741	162.62
市税1%事業	250,589	316,839	303,498	52,909	21.11	-13,341	-4.21
自動車購入費	377,896	457,494	449,567	71,671	18.97	-7,927	-1.73
計	148,500,000	161,200,000	160,689,317	12,189,317	8.21	-510,683	-0.32

※要求額が概算要求基準額を超過している部局は、要求基準額の設定時に想定されなかった経費等、やむを得ない事情で超過しているものであり、それらを除くと全部局で事業費又は一般財源ベースでは要求基準額の範囲内に収まっている。

予算要求額増減要因と査定方針

- 概算要求基準額との差異の主なものは、投資事業の実施内容の見直しや社会保障関連経費の所要額を精査したことによる減のほか、公共施設の老朽化に伴う修繕経費の増要求によるもの。
- 予算収支の均衡を図るためには、75.5 億円の財源を確保する必要があることから、高知市財政健全化プラン(2023 年度版)に基づき、あらゆる歳入確保・歳出削減を検討するとともに、投資事業の平準化と先送りを行い、特に新規事業の財源は既存事業のスクラップによって確保するなど、財政健全化に向けた取組を徹底することとする。